

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

冶金工

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月27日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 / 日
 至 昭和54年3月3 / 日
 自 昭和54年4月 / 日
 至 昭和55年3月3 / 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月29日提出

会 社 名 日 本 冶 金 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Yakin Kogyo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 黒 嘉 人



本店の所在の場所 東京都中央区京橋 / 丁目 / 5 番 / 号

電話番号 東京 (03) 561-1481 (代表)

連絡者 取締役 池 田 進
 経 理 部 長

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ

監 査 報 告 書

日本冶金工業株式会社

代表取締役社長 石 黒 嘉 人 殿

作成日 昭和55年7月19日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目1番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士

関与社員

元吉重成



代表社員 公認会計士

関与社員

安部 繁



関与社員 公認会計士

井上秀夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本冶金工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、支払利息及び割引料、受取利息及び割引料についての会計処理の基準の変更（損益計算書 脚注参照）を除き、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本冶金工業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円：千円未満四捨五入)

科 目	5 4. 3. 3 /			5 5. 3. 3 /			増 減 (△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		18,481,058			24,400,796		
2. 受取手形及び売掛金※(1)		14,655,258			22,716,795		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※(2)		4,571,317			7,020,552		
4. た な 卸 資 産		17,615,110			27,005,993		
5. その他の流動資産		2,015,502			2,010,270		
6. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		1,698,928			3,102,278		
7. 貸 倒 引 当 金		△ 572,074			△ 548,598		
流動資産合計		58,465,099	52.0		85,708,086	61.7	27,242,987
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	13,834,784			14,595,529			
減価償却引当金	3,495,966	10,338,818		4,421,492	10,174,037		
2. 機 械 及 び 装 置	34,556,287			35,191,422			
減価償却引当金	17,369,823	17,186,463		19,332,414	15,859,008		
3. 土 地		8,730,416			8,844,319		
4. 建 設 仮 勘 定		45,571			1,152,740		
5. その他の有形固定資産	1,221,512			1,658,923			
減価償却引当金	567,617	653,895		989,150	669,773		
有形固定資産合計		36,955,163			36,699,877		△ 255,286
(2) 無 形 固 定 資 産							
無形固定資産合計		132,245			133,480		1,235
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		20,589,111			20,999,104		
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 の 株 式		26,524,800			27,923,800		
3. 長 期 貸 付 金		754,439			725,933		
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		7,670,375			6,829,578		
5. その他の投資その他の資産		4,481,298			4,716,181		
6. 貸 倒 引 当 金		△ 723,538			△ 713,728		
投資その他の資産合計		16,893,965			16,449,448		△ 444,517
固定資産合計		53,981,372	48.0		53,282,805	38.3	△ 698,567
III 繰 延 資 産							
1. 開 業 費		1,142			—		
2. 開 発 費		52,887			28,07		
3. 試 験 研 究 費		9,010			—		
繰延資産合計		63,039	—		28,07	—	△ 60,232
資 産 合 計		112,509,511	100.0		138,993,698	100.0	26,484,187

負債の部						
I 流動負債						
1.	支払手形及び買掛金		28,000,055		37,678,073	
2.	非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		2,794,268		5,828,753	
3.	短期借入金		9,664,784		18,326,370	
4.	一年内期限の長期借入金		274,19,983		120,633,68	
5.	負債性引当金					
	賞与引当金	31,900		927,300		
	事業所税引当金	64,493		—		
	事業税等引当金	—		958,142		
	法人税等引当金	0	96,393	3,918,458	5,803,900	
6.	その他の流動負債		5,186,863		8,571,730	
7.	非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		21,005		34,183	
流動負債合計			73,183,352	65.0	88,306,377	63.5
II 固定負債						
1.	長期借入金		306,542,26		37,643,933	
2.	負債性引当金					
	退職給与引当金		323,9830		3,700,968	
3.	その他の固定負債		337,986		194,846	
固定負債合計			342,320,41	30.4	41,539,747	29.9
III 特定引当金						
1.	価格変動準備金		620,000		953,000	
2.	特別償却準備金		63,700		95,600	
3.	海外市場開拓準備金		35,467		34,917	
4.	買換資産圧縮引当金		50,108		48,354	
特定引当金合計			769,275	0.7	1,131,871	0.8
IV 少数株主持分			260,556	0.2	269,255	0.2
負債合計			108,445,225	96.4	131,247,250	94.4
資本の部						
I 資本金			48,600,00	4.3	48,600,00	3.5
II 資本準備金			100,444	0.1	100,444	0.1
III 利益準備金			306,000	0.3	306,000	0.2
小計			52,664,44		52,664,44	
IV 欠損金			1,192,845	△ 1.1	—	
V その他の剰余金			—		248,931.7	1.8
合計			407,359.9		775,576.1	
V 子会社の所有する親会社株式			9,312	—	9,312	—
資本合計			406,428.7	3.6	774,644.9	5.6
負債資本合計			112,509,511	100.0	138,993,698	100.0

(注) ※(1) この外 受取手形割引高 22,160,677 20,599,587
 “ “ 裏書譲渡高 384,7393 5,448,679
 ※(2) “ “ 割引高 525,948 603,833
 “ “ 裏書譲渡高 280,754 437,512

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円:千円未満四捨五入)

科 目	自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日			自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売 上 高 製品及び商品売上高		100.0		124,660,157	100.0	
II 売 上 原 価 製品及び商品売上原価		76.7		94,048,834	75.4	
売上総利益		23.3		30,611,323	24.6	
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	2,101,680			2,569,780		
2. 貸倒引当金繰入額	—			27,997		
3. 給 料 及 手 当	3,129,211			3,663,970		
4. 賞与引当金繰入額	900			228,918		
5. 退職給与引当金繰入額	228,627			370,971		
6. 事業税等引当金繰入額	—			957,649		
7. 減 価 償 却 費	186,101			188,039		
8. その他販売費 及び一般管理費	5,592,328	10.7		6,534,875	11.7	
営業利益		12.6		16,069,124	12.9	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	1,072,521			1,089,765		
2. 非連結子会社からの 受取利息及び割引料	101,929			84,235		
3. 有 価 証 券 利 息	40,561			28,784		
4. 受 取 配 当 金	21,872			35,659		
5. 為 替 差 益	488,505			—		
6. その他の営業外収益	454,530	2.1		499,805	1.4	
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	689,4479			785,629		
2. 為 替 差 損	—			794,523		
3. その他の営業外費用	1,600,213	8.1		4,273,07	7.3	
経常利益		6.6		8,725,912	7.0	
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	19,222			5,508		
2. 固定資産売却益	333,338			10,225		
3. 投資有価証券売却益	15,631			—		
4. 貸倒引当金取崩額	—			37,000		
5. その他の特別利益	11,966	0.3		—	—	
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	22,049			—		
2. 固定資産除却損	279,210			494,445		
3. 投資有価証券評価損	269,594			—		
4. たな卸資産評価損	229,218			—		
5. 貸 倒 損 失	704,962			—		
6. 繰延資産償却額	460,543			—		
7. その他の特別損失	135,657	2.0		163,882	0.5	
税金等調整前当期純利益		4.9		8,120,317	6.5	

Ⅶ 特定引当金取崩額						
1. 海外市場開拓準備金取崩額	9,112			10904		
2. 買換資産圧縮引当金取崩額	1,817			1,754		
3. 特別償却準備金取崩額	—	109,29	—	9,100	21,758	—
Ⅷ 特定引当金繰入額						
1. 海外市場開拓準備金繰入額	12,550			10,354		
2. 価格変動準備金繰入額	620,000			333,000		
3. 特別償却準備金繰入額	63,700	696,250	0.7	41,000	384,354	0.3
税金等調整前当期利益		4,443,637	4.2		7,757,721	6.2
法人税及び住民税額		729			4,066,662	
法人税及び住民税還付額		9,855			—	
少数株主持分帰属利益		—			8,698	
少数株主持分帰属損失		4,322			—	
当期利益		4,457,086	4.3		3,682,162	3.0

(注) 会計処理基準の変更(昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度)

従来、支払利息及び割引料、受取利息及び割引料について経過勘定を計上しておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社一社を除き事務簡素化のため法人税法取扱通達「特定の期間損益事項にかかる法人税の取扱いについて」(昭和42年直法ノ-278)の処理を適用することとし、支払利息及び割引料については支払時に当該金額を費用として計上し、また受取利息及び割引料については収入時に当該金額を収益として計上することに変更しました。この変更により前連結会計年度と同一の基準によつて処理した場合に比して、支払利息及び割引料は1,093,196千円多く、また受取利息及び割引料は133,670千円少く、この結果税金等調整前当期利益は1,226,866千円少く表示されております。

冶金工

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円:千円未満四捨五入)

科 目	自 昭和53年4月 / 日 至 昭和54年3月3 / 日	
I 欠 損 金 期 首 残 高		10414780
II 欠 損 金 減 少 高		
連結除外による減少高	(※) 4764849	4764849
III 欠 損 金 増 加 高		0
IV 当 期 利 益		4457086
V 欠 損 金 期 末 残 高		1192845

(単位:千円:千円未満四捨五入)

科 目	自 昭和54年4月 / 日 至 昭和55年3月3 / 日	
I 欠 損 金 期 首 残 高		1192845
II 欠 損 金 減 少 高		0
III 欠 損 金 増 加 高		0
IV 当 期 利 益		3682162
V その他の剰余金期末残高		2489317

(※) 昭和53年12月1日連結子会社ナステンレス株式会
社の財産のうち、遊休部分を分割したことにより連結
除外となつたものであります。

連結会計方針に関する事項

項 目	自 昭和 53 年 4 月 / 日 至 昭和 54 年 3 月 3 / 日	自 昭和 54 年 4 月 / 日 至 昭和 55 年 3 月 3 / 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、ナス物産株式会社(昭和53年/0月/日旧社名上半商事株式会社より社名変更)東亜精機株式会社、ナスステンレス株式会社3社が連結の範囲に含まれている。その他の子会社/2社は連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社のうち、株式会社行川アイランドは更生会社であるため、八千代興産株式会社は営業を休止しているため、その他/0社はその資産、売上高等の観点からいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていない。	子会社のうち、ナス物産株式会社、東亜精機株式会社、ナスステンレス株式会社3社が連結の範囲に含まれている。その他の子会社/2社は連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社のうち、株式会社行川アイランドは更生会社であるため、八千代興産株式会社は営業を休止しているため、その他/0社はその資産、売上高等の観点からいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(/0社)及び関連会社(5社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は日本精板株式会社であり、主要な関連会社は大江山ニッケル株式会社である。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項		
1) たな卸資産の評価基準	主として移動平均法に基づく原価法によっている。	同 左
2) 投資有価証券の評価基準	移動平均法に基づく原価法によっている。	同 左
3) 有形固定資産の減価償却の方法	主として定額法を採用している。	同 左
4) 賞与引当金の計上基準		当連結会計年度は親会社において、労働組合との協定の改訂があり、新たに法人税法の規定による繰入限度額が発生し引当するとともに連結子会社においても同一基準により引当を行った。なお、前連結会計年度においては、一部の連結子会社について法人税法の規定による繰入限度額を計上している。
5) 事業税等引当金の計上基準		主として当連結会計年度の事業税及び事業所税の納付に充てるため、地方税法の規定に基く納付必要額を引当している。
6) 退職給与引当金の計上基準	期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している。	同 左
7) 外貨建資産、負債の換算基準	外貨建の金銭債権、債務は、短期については決算日の為替相場による円換算額を付し長期については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額(53年3月3/日)に著しい為替相場の変動が生じたため、53年3月3/日の為替相場による円換算額に修正)を付している。	(1) 外貨建の短期金銭債権、債務の換算基準 決算日の為替相場によっている。 (2) 外貨建の長期金銭債権、債務の換算基準 取得時又は発生時の為替相場によっている。 ただし著しい変動が生じたため決算日の為替相場によっている。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は僅少であるため、当該消去差額が生じた期の損益として処理している。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社持分より控除している。但し、減価償却資産に含まれる未実現損益は、極めて僅少であるため、消去していない。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理し、欠損金に含められている。	同 左 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左